

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
101p

大事業名	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。
対象	国民健康保険特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金事業	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。	165,242	160,786	90,169

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法により、一般会計からの繰出しのみの繰出しにより、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
109p

大事業名	老人医療費助成事業	款	項	目			
		民生費	社会福祉費	老人医療助成費			
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安心できる福祉の充実				[総合戦略]	
	施策	高齢者福祉の充実					
	総合戦略					[その他]	
	個別計画						

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
対象	65歳以上の重度以外の難病患者、結核患者、精神通院医療対象者（令和3年3月31日までの経過措置）
意図・目的	対象者の経過措置分の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	老人医療費助成事業	対象者の経過措置分の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	21,833	6,742	2,199

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の経過措置分の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

老人医療費助成状況

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	32人	1,014件	16,097,773円	746,082円	2,860,442円
社保	5人	190件	6,771,240円	147,125円	829,243円
後期	53人	1,840件	99,211,825円	1,466,718円	3,308,717円
収入及び戻入					△789,265円
計	90人	3,044件	122,080,838円	2,359,925円	6,209,137円

令和2年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
113p

大事業名	障害者医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	障害者医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者(児)福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
対象	①身体障害者手帳1・2級所持者②重度の知的障害者③中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者④精神障害者保健福祉手帳1級所持者⑤難病法の助成対象者のうち障害年金1級または特別児童扶養手当1級該当者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 障害者医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	29,631	48,933	24,134

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

障害者医療費助成状況

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	138人	3,857件	206,848,768円	3,524,989円	19,656,723円
社保	49人	1,548件	135,212,187円	1,300,355円	10,845,262円
後期	201人	6,473件	504,337,097円	5,937,380円	26,322,164円
収入及び戻入					△8,670,627円
計	388人	11,878件	846,398,052円	10,762,724円	48,153,522円

令和2年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
113p

大事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	ひとり親家庭医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
対象	ひとり親家庭の父又は母及び児童、養育者及び養育者が養育する児童、裁判所から配偶者暴力等(DV)に関する保護命令が出されたDV被害者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	ひとり親家庭医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	3,612	3,945	1,904

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、生活の安定と児童の健全な育成を図ることができた。

ひとり親家庭医療費助成状況					
区分	対象者	件数	総医療費	一部自己負担金	公費負担額
親	60	837	11,741,101	373,037	2,564,785
子	101	672	5,858,490	307,296	1,256,139
計	161	1,509	17,599,591	680,333	3,820,924

令和2年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
113p

大事業名	子ども医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	子ども医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。
対象	乳幼児及び児童（満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者）
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 子ども医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	27,950	26,958	9,813

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることができた。

子ども医療費助成状況

負担区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担	公費負担額
町	1,120人	10,776件	106,981,057円	4,802,645円	22,191,826円
府	186人	2,736件	26,435,990円	1,258,553円	3,745,995円
合計	1,306人	13,512件	133,417,047円	6,061,198円	25,937,821円

令和2年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
115p

大事業名	未熟児養育医療給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	未熟児養育医療助成費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援環境の充実		
総合戦略		[その他]		
個別計画				

1.概要

事業内容	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図る。
対象	養育のため病院または診療所に入院治療が必要な未熟児及び結核児童
意図・目的	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	未熟児養育医療給付事業	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行う。	351	209	115

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図ることができた。

未熟児養育医療給付状況						
対象者数	件数	総医療費	徴収基準額	乳幼児等医療費公費負担分	一部自己負担額	公費負担額
1人	1件	2,145,810円	38,103円	2,026,056円	1,000円	119,754円

令和2年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
115p

大事業名	後期高齢者医療特別会 計繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指 標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。
対象	後期高齢者医療特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療特別会 計繰出金事業	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。	54,214	53,238	38,906

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審

保険課
115p

大事業名	大阪府後期高齢者医療	款	項	目
	広域連合負担金事業	民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。
対象	大阪府後期高齢者医療広域連合
意図・目的	大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金事業	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。	275,383	286,491	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
123p

大事業名	国民年金事業	款	項	目
		民生費	国民年金費	国民年金事務取扱費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図る。
対象	国民年金事務対象者
意図・目的	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 国民年金事業	国民年金に関する各種届出の受付、及び相談業務などを行う。	83	70	4

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図ることができた。

国民年金被保険者数

区分	加入者数	男	女
1号	2,982	1,043	1,939
任意	52	12	40
計	3,034	1,055	1,979

令和2年3月末現在

届出・申請受付件数

資格関係	449
免除・猶予・学特申請等	588
給付関係	58
その他	35
計	1,130

令和2年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	保険課 123p
大事業名	国民健康保険特別会計診療 所施設勘定繰出金事業	款	項	目	
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略	基本目標4 遠けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	一般会計から国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金
対象	国民健康保険特別会計診療所施設勘定 歳入
意図・目的	国保直営診療所運営に係る人件費などの赤字額を補てんすることで、診療所施設勘定の安定を図るもの

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金事業	一般会計から国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金	20,000	20,000	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

患者数は、内科診療では派遣診療も3年目を迎えて軌道に乗り昨年度に引き続き順調に増加し内科・歯科合計でも増加した。主に東地区住民の医療を確保することで健康の維持・増進が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
107p

大事業名	介護保険特別会計事業 勘定繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略			[その他]	
個別計画		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	一般会計から介護保険特別会計事業勘定への繰出金
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	介護保険給付費の町負担分、事務費及び給与費、介護保険システム改修費等について繰出しを行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	H31決算	うち特定財源
1	介護保険特別会計事業 勘定繰出金事業	介護保険給付費等の町負担額、事務費及び給与費、介護保険システム改修費について一般会計から介護保険特別会計への支出を行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図る。	284,582	310,818	8,864

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険給付費、地域支援事業費のほか、人件費や事務費、システム改修費など必要な費用について、定められた基準に従って適正に繰出し金事業を行ったことにより、介護保険特別会計事業勘定の財政的安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
101p

大事業名		成年後見事務事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			
	基本施策	安心できる福祉の充実			
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略				
	個別計画				
			関連指標	[総合計画]	
				[総合戦略]	
				[その他]	

1.概要

事業内容	成年後見制度町長申立や後見人報酬に対する助成の実施、及び制度の普及啓発
対象	住民及び後見制度が必要な人
意図・目的	町長申立や後見人報酬に対する助成を行うことにより対象者の権利擁護を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	成年後見事務事業	・老人福祉法（第32条）知的障害者福祉法（第28条）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（第51条の11の2）による成年後見の市町村長申立 ・地域生活支援事業に基づく成年後見制度利用支援事業	83	158	104

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・成年後見制度啓発用パンフレットの配布 公共施設の窓口設置や関係団体への配布等により、制度の啓発を実施した。
・成年後見制度啓発講演会の実施 開催日時 令和元年11月18日（月）午後2時～午後4時 開催場所 町立保健福祉センター集団検診室 参加者 59名 ・町長による成年後見制度申立て 1件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	成年後見制度利用対象者の増加	認知症高齢者等の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	成年後見制度利用対象者の増加	認知症高齢者等の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

成年後見制度利用対象者が増加しているため、啓発活動を強化する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書福祉課
101p

大事業名	戦没者等援護事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	町主催で戦没者追悼式を開催する。 戦没者の遺族等の各種弔慰金等（国費）請求等事務の実施。
対象	戦争による傷病者・遺族
意図・目的	先の大戦における遺族や戦傷病者に対して援護を実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	戦没者等援護事務事業	戦没者追悼式の開催、戦没者遺族団体支援を通じて援護を実施する。 戦没者遺族援護の推進。	313	344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町戦没者追悼式の開催状況	
開催日時	令和元年10月25日（金）午後2時～午後3時
開催場所	町立中央公民館 大会議室
対象遺族数	198名
参加遺族数	17名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	追悼式参加人数の減少	遺族の高齢化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	追悼式参加人数の減少	今後も続く遺族の高齢化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

高齢化している遺族との関わり方や追悼式のあり方、参加対象者の範囲拡充などについて、国や府、近隣市町の動向も踏まえて豊能町戦没者遺族会と協議・検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審
福祉課
103p

大事業名	地域福祉推進事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			
個別計画		第3次豊能町地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画		

1.概要

事業内容	福祉関係機関（社会福祉協議会・町民生委員協議会等）と連携し、生活弱者の福祉の向上をはかる。
対象	住民（要援護者）
意図・目的	地域福祉の向上はかる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	地域福祉推進事業	福祉関係機関と連携し、生活弱者の福祉の向上を図る。	7,087	7,249	4,866
2	福祉相談支援室開設準備事業	障害福祉その他の福祉全般に対する相談を受け、総合的に対応することを目的として、吉川支所内に設置する福祉相談支援室の開設準備を行う。	0	449	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・町にコミュニティソーシャルワーカーを配置することで、支援を必要とする人に対し、安否確認や見守り、生活課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎなどを行い、もって、地域で安心して生活できる支援ができた。 コミュニティソーシャルワーカー配置事業 5,800,000円（相談件数 延べ110件） ・住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」として、また、高齢者や障害者世帯の見守りや安否確認などを住民レベルで取り組んでいた民生委員・児童委員協議会を支援することにより、地域福祉の向上に寄与できた。 町民生委員児童委員協議会支援事業 1,115,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

更なる地域福祉の推進を図るため、地域と専門職や専門機関、福祉施設、関係団体等の連携・ネットワークの強化を進めていく。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書福祉課
103p

大事業名	障害者自立支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略			[その他]	
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者自立支援給付費支給、障害者自立支援医療費(更生医療・育成医療)支給、重度障害者(児)住宅改造助成、身体障害者手帳診断料助成
対象	住民(障害児・者)
意図・目的	豊能町障害者計画及び豊能町障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加に資するため、障害福祉サービス等の充実を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	障害者自立支援事業(補助事業)	障害福祉サービス等に係る費用を支給することにより、障害者の自立及び社会経済活動への参加を支援する。障害者の自立を支援し、社会参加の機会が増えることにより、障害者福祉施策の推進が可能となる。	252,811	297,553	217,650
2	障害者自立支援事業(単独事業)	障害福祉サービス費支給決定の根拠となる障害支援区分認定事務を行う。また、障害者通所施設(たんぼの駅)の管理運営を指定管理者に委託することにより、障害者の日中活動の充実と社会参加の促進を図る。障害福祉サービスの提供により、障害者の自立を支援するとともに、日中活動の場と社会参加の機会を確保することにより、障害者福祉施策を推進する。	15,522	16,705	0
3	豊能町障害者グループホーム開設支援事業	町内における障害者グループホームの開設の促進と障害者の自立した生活の場を確保するため、グループホームを開設する事業者に対し、補助金を交付する。	0	1,000	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

障害者に対する各種給付により経済的支援を行い、障害福祉サービスの利用支援を行うことにより、自立と社会参加に繋げることができた。

たんぼの駅通所者	20名
自立支援給付費等対象延人数	2,470名
補装具費の支給件数	28件
更生医療の給付件数	112件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

大事業名	障害者相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者相談事業、精神障害者地域活動支援センター運営事業、身体障害者・知的障害者相談員設置事業、障害者虐待防止センター事業
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者の各種相談に応じることにより、自己決定による日常生活や社会生活が可能となるよう支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	障害者相談事業	障害者及びその家族等からの相談に対応することにより、障害者の日常生活及び社会生活を支援する。また、障害者虐待に対応するための障害者虐待防止センターを設置する。	2,873	2,953	472

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者やその家族に対して障害福祉サービスに関する情報提供や、様々な相談に応じることによる日常生活の支援を行った。

＜相談業務の実績＞ (人)

	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達支援	高次脳	その他	実人数
利用者	1	0	6	23	0	0	1	30

＜支援方法＞

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	37	34	22	592	4	7	85	1	782

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	対象者の増加	家庭支援者の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

対象者の増加にも対応した相談支援体制の構築が必要である。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審福祉課
105p

事業名	障害者地域生活支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略				
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		[その他]

1.概要

事業内容	移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、身体障害者自動車改造助成事業、障害者自動車運転免許取得助成事業
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活と社会参加を支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	障害者地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じ、生活を支援する各種事業を提供する。	6,230	6,314	3,460

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種事業の実施により障害者の日常生活を支援するとともに、日常生活用具の給付により経済的支援を行った。

事業内容	件数
移動支援事業	79
訪問入浴サービス	32
日常生活用具給付	498

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
105p

大事業名	障害者福祉事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者福祉事務事業、福祉団体振興育成補助金事業、地域自立支援協議会（本部会議・地域会議）の運営
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者福祉施策の適切かつ円滑な推進を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	障害者福祉事務事業	障害者福祉事業を適切かつ円滑に行うため、障害福祉サービス等管理システムを活用した事務処理を行う。また、障害者福祉施策の適切かつ円滑な推進を図るため、自立支援協議会を運営する。	1,303	981	0
2	障害者自立支援法対応システム改修事業（繰越事業）	元号改正に伴う障害者自立支援法対応システム改修を行う。	0	324	324

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害福祉管理システムにより、事務作業の効率化及び適正化を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

今後も引き続き法改正等に対し、適切に対応することが必要。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書福祉課
105p

大事業名	障害児福祉事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画	第1期 豊能町障害児福祉計画			

1.概要

事業内容	児童福祉法に基づき、障害児が身近な地域で適切な支援が受けれるよう、サービス利用に係る障害児通所支援給付を行う。
対象	障害児通所サービス等利用希望者
意図・目的	障害児通所サービス等に係る費用を給付することにより、障害児の地域での生活支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 障害児通所支援等事業	・放課後等デイサービス ・児童発達支援 ・医療型児童発達支援 ・障害児相談支援	26,891	30,920	23,586

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

利用者が増加傾向にあり、様々なニーズに対応したサービスを提供した。

（利用実人数：平成28年度 23人、平成29年度 29人、平成30年度 28人、令和元年度 30人）

<サービス毎月平均利用延人数>

- ・障害児相談支援 8人
- ・児童発達支援 14人
- ・医療型児童発達支援 2人
- ・放課後等デイサービス 17人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の利用者増加と幅広いニーズに対応するために、町内に複数の相談支援事業所の存在が望ましい。	現在、町内に障害児相談支援に対応できる事業所が1ヶ所しかない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

障害児に対する重層的な地域支援体制の構築のため、必要な事業所の確保や関係機関との協議の場の設置を進める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
105p

大事業名	地域福祉支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略	基本目標4 迎えることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援	[その他]	
個別計画		第3次豊能町地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画		

1.概要

事業内容	豊能町社会福祉協議会の運営補助、ボランティア育成のための講座等委託
対象	社会福祉協議会、住民
意図・目的	地域に住み、地域を良く知る住民が主体的に参加・参画し、お互いに協働できる「地域福祉の仕組み」を作ること、地域で支え合う温もりのある福祉社会づくりを構築する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	地域福祉支援事業	豊能町社会福祉協議会の運営補助、ボランティア育成のための講座等の委託	24,828	24,618	180

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町社会福祉協議会を支援することにより、地域に根ざした福祉活動を積極的に展開し、地域福祉の担い手であるボランティアとも密接な連携を図り事業が推進できた。

町社会福祉協議会補助金 23,118,000円

町ボランティア事業委託 1,500,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

更なる地域福祉の推進を図るため、地域と専門職や専門機関、福祉施設、関係団体等の連携・ネットワークの強化を進めていく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審福祉課
121p

大事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援サービスの充実		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	児童扶養手当・特別児童扶養手当に関する事務事業
対象	ひとり親家庭の児童、障害のある児童を監護する、父、母、養育者
意図・目的	対象者に手当が支給されることにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	対象者に対し、児童扶養手当(府)や特別児童扶養手当(国)が支給されるよう、窓口事務を実施する。	25	32	28

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求受付及び大阪府への進達を滞りなく行い、児童の健やかな成長に資することができた。
・児童扶養手当 受付件数（現況届を除く） 新規及び府外転入 10件 その他 36件
・特別児童扶養手当 受付件数（所得状況届を除く） 新規及び府外転入 4件 有期再認定請求 12件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
121p

大事業名	児童手当支給事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	児童手当に関する事務事業
対象	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育する者
意図・目的	児童手当申請事務及び支給事務を円滑に実施することにより、児童を養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	児童手当支給事業	児童手当法に基づき、受給対象者からの申請を受け付け、児童手当を支給する。	175,446	154,612	129,978

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童手当法に基づき、中学生までの児童を監護する受給者への手当の支給により、児童の健やかな成長に資することができた。 ・支給件数 延べ14,489件（児童手当：13,393件、特例給付：1,096件） （6月定期 4,773件、10月定期 4,731件、2月定期 4,780件、随時払い 205件）
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書健康増進課
105p

大事業名	障害児相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる	その他	
個別計画		第4期豊能町障害者計画、第5期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者の日常生活を支援する地域生活支援事業を行う。
対象	障害を持つ（疑いを含む）乳幼児
意図・目的	アドバイスを受けることにより、成長発達を促し、二次障害などを予防する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	障害児相談事業	作業療法、言語聴覚療法などにより、本人及び家族から相談を受け障害に対し有効な生活動作や日常生活上の注意点などのアセスメントを行う。	1,116	1,098	589

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 障害者の日常生活への支援
 - ・かがやき相談（乳幼児） 延べ 188件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
107p

大事業名		ディサービスセンター管理事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる			
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			[その他]

1.概要

事業内容	生き生きデイサービスセンターの適正な維持管理を行う。
対象	生き生きデイサービスセンター
意図・目的	生き生きデイサービスセンターを適正に管理することにより、デイサービス利用者の生活を豊かなものにし、介護者等の充実した生活につなげることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	ディサービスセンター管理事業	生き生きデイサービスセンターの指定管理を行う。	735	690	586

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●生き生きデイサービスセンター施設運営実績	
・開所日数	313日
・延べ利用者数	4,022人
・利用者数（1日あたり）	12.8人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有		
	事業内容	無	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの。
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは指定管理者と協議の上、計画的に施設設備の改修を行う。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
107p

大 事 業 名	在 宅 高 齢 者 支 援 事 業	款	項	目
		民 生 費	社 会 福 祉 費	老 人 福 祉 費
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
		関 連 指 標	[総合計画]	
			[総合戦略]	
			[その他]	

1.概要

事業内容	在宅高齢者の外出支援、安否確認や緊急時の通報等の事業を行う。
対象	65歳以上の在宅高齢者
意図・目的	在宅高齢者支援事業を行うことで、在宅高齢者が自立した生活を送ることができるよう、身体的、精神的な負担の軽減を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	在宅高齢者支援事業	高齢者等外出支援事業、見守り事業、紙おむつ給付事業、緊急通報装置貸与事業	9,606	9,005	2,813

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

● 主な在宅高齢者支援事業の実績			
・紙おむつ給付事業	利用者	12人	
・在宅高齢者見守り事業	利用者	67人	
・在宅高齢者等外出支援事業			
おでかけくん	登録者	293人	
	延べ利用回数	1,313回	
民間介護タクシー委託分	延べ利用回数	5,577回	
・在宅高齢者緊急通報装置貸与事業	利用者数	47人	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	事業対象者の要件について検討が必要。	対象者の要件には、要介護認定が必要なため、本サービスを受けたいがために、介護認定申請を行うケースが見られる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	事業対象者の要件について検討が必要。	対象者の要件には、要介護認定が必要なため、本サービスを受けたいがために、介護認定申請を行うケースが見られる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・事業対象者の要件の再検討や、官民連携によるサービスの充実を図る。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
109p

大事業名	長寿お祝事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				

1.概要

事業内容	高齢者を敬愛し、長寿をお祝いする「敬老のつどい」等を開催する。
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の生活の向上と、高齢者福祉の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	長寿お祝事業	敬老のつどい、お祝品贈呈等、敬老に関する施策を行う。	842	1,293	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●主な長寿お祝事業の実績	
・最長寿者（男女各1名）と米寿・白寿へのお祝い品を配布	
・平成30年度末で退任された老人クラブ会長へ感謝状贈呈	
・敬老のつどい開催実施（第1部 式典、第2部 余興の2部構成）	
開催日時	令和元年9月19日
開催場所	ユーベルホール
参加人数	291名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
109p

大事業名	養護老人施設入所措置事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				

1.概要

事業内容	契約によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な65歳以上の高齢者を介護サービスの利用に結びつける。
対象	介護サービス利用契約を結ぶ能力のない65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の権利擁護を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 養護老人施設入所措置事業	居宅での生活が困難な高齢者を入所させ養護する。	0	667	109

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●措置入所の実績（※R2.3.31時点でいずれも措置終了）	
・令和元年7月	1名
・令和元年9月	1名
計	2名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	健康増進課 109p
大事業名	老人クラブ支援事業	款	項	目	
		民生費	社会福祉費	老人福祉費	

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	町老人クラブ連合会の活動支援を行う。
対象	町老人クラブ連合会
意図・目的	町老人クラブ連合会への支援等を通じて、高齢者自らの活動を促進し、生きがいづくりの推進、高齢者福祉の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	老人クラブ支援事業	高齢者の生きがいづくりの推進、町老人クラブ連合会の活動支援を行う。	1,049	1,048	649

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●老人クラブ支援に要した主な経費 ・町老人クラブ連合会補助金 1,000,000円 ・主な活動内容 - 友愛訪問（90歳以上のクラブ会員） - SC大阪関係事業の参加（囲碁・将棋大会、グランドゴルフ大会） - 北摂第1ブロック関係事業の参加（囲碁・将棋大会、グランドゴルフ大会） - ねんりんとの年2回発行、「ゴミ0の日」、「社会奉仕の日」の実施 - 毎月1回程度とよのSCウォーキングを東西交互に開催
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
111p

大事業名		永寿荘管理事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる			
	個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理を行う。
対象	老人福祉センター永寿荘
意図・目的	老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	永寿荘管理事業	永寿荘の適正な維持管理を行う。	1,677	1,950	9
2	永寿荘トイレ改修事業	永寿荘の和式トイレを洋式トイレに改修する。	0	4,034	4,034
3	永寿荘管理委託事業	永寿荘の受付業務等を社会福祉協議会へ委託する。	0	3,783	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●永寿荘施設運営実績		
・開所日数	221日	
・延べ利用者数	3,790人	
・利用者数（1日あたり）	17.1人	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和53年9月開館）
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和53年9月開館）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは計画的に施設設備の改修を行う。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
111p

大事業名	豊寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				

1.概要

事業内容	老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理を行う。
対象	老人福祉センター豊寿荘
意図・目的	老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	豊寿荘管理事業	豊寿荘の適正な維持管理を行う。	5,923	3,174	475
2	豊寿荘浴室改修事業	豊寿荘男子浴室を多目的室に改修する。	0	8,734	8,620
3	豊寿荘管理委託事業	永寿荘の受付業務等を社会福祉協議会へ委託する。	0	2,288	0
4	豊寿荘冷暖房設備改修事業	豊寿荘の冷暖房設備を改修する。	0	22,464	22,464

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●豊寿荘施設運営実績		
・開所日数		231日
・延べ利用者数		9,669人
・利用者数（1日あたり）		41.8人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和61年開館）
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和61年開館）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは計画的に施設設備の改修を行う。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
123p

大事業名	保健衛生推進事業	健康増進課 123p		
		款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	健康づくり等の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				

1.概要

事業内容	保健衛生関連団体への費用負担及び補助を行う。
対象	保健衛生関連団体
意図・目的	費用負担及び補助を行うことにより、保健衛生関連団体の適正な運営に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	保健衛生推進事業	保健衛生関連団体の費用負担及び補助を行う。	1,118	1,168	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健衛生関連団体への費用負担及び補助の実績	
・府公衆衛生協会負担金	10,000円
・豊能地域救急医療対策運営費負担金	787,318円
・豊能広域こども急病センター管理運営費負担金	230,059円
・町食生活改善推進員協議会補助金	141,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
125p

大事業名	成人健康増進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	医療体制の整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	各種がん検診や住民健診等の成人保健事業を実施する。
対象	20歳以上の住民
意図・目的	住民の健康増進のため、疾病の予防または早期発見を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	成人健康増進事業	がん検診、住民健診等、成人保健事業を実施する。	45,888	47,037	3,042
2	健康管理システム改元対応事業	改元に伴う健康管理システムの改修を行う。	0	534	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●成人健康増進事業実績

【各種検診】（受診者数）

・胃がん検診 545人 ・肝炎検査 4人 ・大腸がん検診 699人

・骨粗しょう症検診 356人 ・子宮がん検診 352人 ・結核健診（個別） 3,273人

・乳がん検診 378人 ・成人歯科検診 266人 ・肺がん検診 547人

・住民基本健診 28人

【がん検診無料クーポン利用者数】（内数） ・子宮がん検診 4人 ・乳がん検診 22人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	若年層のがん検診受診者が少ない。	実施日の設定、また若年層のがん検診受診に対する意識が低い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	検診を委託できる事業者・医療機関の確保が必要。	国の指針に基づく様々な検診方法に対応する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・未受診者への受診勧奨を積極的に行い、各種検診の受診率向上を目指す。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
125p

大事業名		予防接種推進事業	款	項	目
			衛生費	保健衛生費	予防費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進			
	施策	医療体制の整備			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる			[総合戦略]
	個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	予防接種法等に基づく予防接種を実施する。
対象	法で定められた接種対象者
意図・目的	感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	予防接種推進事業	子どもの予防接種、高齢者の予防接種ほか、予防接種法等に基づく予防接種を実施する。	38,366	33,854	1,693

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●予防接種実績	
【A類疾病】MRI期 53人 ・MRI期 54人 ・日本脳炎 297人 二種混合 37人 ・不活化ポリオ 0人 ・四種混合 184人 水痘 107人 ・ヒブ 165人 ・小児用肺炎球菌 172人 BCG 47人 ・B型肝炎 129人	
【B類疾病】高齢者インフルエンザ 4,696人 ・高齢者肺炎球菌 137人 ・風しん第5期 33人	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審
健康増進課
127p

大事業名	母子健康増進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするま		
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		
	施策	子育て支援環境の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				

1.概要

事業内容	各種健診、健康相談等を実施する。
対象	妊産婦及び乳幼児
意図・目的	乳幼児の疾病早期発見、健康増進、育児不安・虐待を予防することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	母子健康増進事業	妊産婦や乳幼児に対する各種健診、健康相談や教室の実施、費用助成等を行う。	7,070	7,053	0
2	発達検査用具購入事業	発達検査用具備品の置替えを行う。	0	200	0
3	母子健康情報連携システム	法改正に対応するため、母子健康情報連携システムの改修を実施する。	0	1,190	794

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●妊婦、乳幼児健診の実績	
・母子健康手帳発行数	41人
・妊婦一般健診	62人
・乳児一般健診	30人
・乳児後期健診	48人
・乳幼児健診	
4か月 12回 38人、1歳6か月 4回 53人、2歳6か月 4回 52人、	
3歳6か月 4回 58人	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	健診が受診できない場合のフォロー体制の構築が必要。	共働きの増加にともない、平日の受診が難しくなっている。
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	健診が受診できない場合のフォロー体制の構築が必要。	共働きの増加にともない、平日の受診が難しくなっている。
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・健診日に受診できない場合は、他の事業時に母子の様子を確認したり、戸別訪問を行うなどして関わりを持つようにする。また、関係機関との連携が必要であることから、妊娠期から出産、子育て期において、切れ目のない支援をすることを目的に子育て世代包括支援センターを立ち上げたことにより、更なる連携を行う。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書健康増進課
127p

大事業名	子育て世代包括支援センター (母子保健型) 運営事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするま	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	子育て世代包括支援センター(母子保健型)の適正な運営を行う。
対象	妊産婦及び18歳までの子どもと保護者
意図・目的	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない子育て、母子保健サービスを実施する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業	子育て世代包括支援センター(母子保健型)の運営を行う。	0	636	150

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

●子育て世代包括支援センター事業実績 ・妊娠届時面接 41人 ・相談業務の実施 延べ 62件 ・産後サポート事業 はぐはぐ交流会 25人 ・産後ケア事業 延べ 3人、13日 ・基本型・母子保健型合同カンファレンス 14回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	各種事業の充実と基本型との連携強化を図る必要がある。	既存の体制では教育機関等の関係機関との連携がなかったため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地域の課題、社会資源の把握をする必要がある。	対象が18歳までと幅広いため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・関係機関との情報共有、カンファレンスを開催し、連携強化に努める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
129p

大 事 業 名		保 健 福 祉 セ ン タ ー 管 理 事 業		款		項		目	
				衛 生 費		保 健 衛 生 費		保 健 福 祉 セ ン タ ー 運 営 費	
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり				関 連 指 標	[総合計画]		
	基本施策	生涯健康づくりの推進					[総合戦略]		
	施策	健康づくり等の充実							
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる							
	個別計画						[その他]		

1.概要

事業内容	保健福祉センターの適正な維持管理及び運営を行う。
対象	保健福祉センター施設
意図・目的	施設を適正に維持管理し、運営することにより、住民の健康づくりを推進する各種保健事業等を円滑に遂行することができる。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	保健福祉センター管理事業	保健福祉センター施設の適正な維持管理及び運営を行う。	6,201	6,504	389
2	保健福祉センター事務室改修事業	保健福祉センター事務室の改修を行う。	0	3,619	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健福祉センター管理に要した主な経費	
・電気、水道、ガス代（光熱水料費）	3,150,548円
・施設修繕料	215,070円
・電話代（通信運搬費）	379,716円
・施設設備など保守管理	1,250,970円
・施設設備など清掃	427,145円
・施設機械整備	385,860円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは計画的に施設設備の改修を行う。
